

2026 年 10 月 30 日

消費者物価指数(東京都区部・2026 年 10 月)

～特殊要因剥落で表面上は鈍化も、物価上振れリスクは後退せず～

経済調査部 シニアエグゼクティブエコノミスト 新家義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
26	1月	1.5	1.9	1.5	2.5	▲ 10.1	1.6	2.0	1.4	2.3	▲ 12.2
	2月	1.3	1.5	1.5	2.4	▲ 10.9	1.6	1.9	1.5	2.4	▲ 12.6
	3月	1.5	1.7	1.6	2.4	▲ 3.0	1.5	1.8	1.4	2.2	▲ 0.2
	4月	1.4	1.4	1.2	1.9	▲ 5.4	1.4	1.4	0.9	1.7	▲ 7.6
	5月	1.5	1.4	1.2	1.8	▲ 2.7	1.3	1.2	0.6	1.5	▲ 5.7
	6月	1.6	1.6	1.2	1.7	2.4	1.6	1.5	1.0	1.7	0.3
	7月	1.9	1.8	1.4	1.9	2.1	1.8	1.7	1.2	1.8	▲ 0.3
	8月	1.9	1.7	1.6	1.9	1.6	1.9	1.8	1.4	2.0	▲ 1.0
	9月	2.1	2.1	2.2	2.4	1.4	2.7	2.7	2.7	2.9	▲ 1.0
	10月	-	-	-	-	-	2.8	2.6	2.4	2.6	▲ 0.7

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

水道料要因剥落で小幅鈍化も、底堅い動き

本日総務省から発表された 26 年 10 月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+2.6%と、9月の+2.7%から上昇率が0.1%Pt縮小した(市場予想:前年比+2.6%)。季節調整済み前月比では+0.3%と上昇しており、表面上の前年比上昇率は鈍化したものの、物価上昇圧力そのものが弱まった印象はない。

日銀版コア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)も前年比+2.6%と、9月の+2.9%から伸びを縮小したが、季節調整済み前月比では+0.2%と巡航速度で推移している。また、米国型コア(食料及びエネルギーを除く総合)は前年比+2.4%と、9月の+2.7%から鈍化した。いずれも9月からは上昇率を低下させているが、2%台半ばの高い伸びを維持している。

10月の上昇率を押し下げた主な要因は水道料の特殊要因剥落と米価格の下落である。東京都では水道基本料金無償化の実施時期が昨年の6～9月に対して今年は5～8月と1カ月前倒しされたため、9月には前年との実施時期のずれから水道料がCPIコアの前年比を大きく押し上げていた。10月は前年、今年とも通常料金となったことでこの影響が剥落し、水道料のCPIコアへの寄与度は9月の+0.25%Ptからゼロに戻った。これだけで前年比上昇率を前月対比▲0.25%Pt

押し下げている。加えて、生鮮食品を除く食料が前年比+3.6%から+3.0%へ鈍化したことも押し下げ要因となっている。主因は米類で、前年比▲19.8%から▲31.3%へ下落幅が大きく拡大した（C P I コアへの前年比寄与度：9月▲0.15%Pt → 10月▲0.26%Pt）。

一方、電気・ガス代の上昇がこうした下押しをかなり相殺した。電気・都市ガス代は前年比▲2.0%から+2.6%へ上昇し、C P I コアへの前年比寄与度も▲0.08%Pt → +0.10%Ptとなっている。

こうした点を踏まえると、10月のC P I コアが9月から0.1%Ptの鈍化にとどまったことは、底堅い結果と評価できる。水道料の特殊要因が剥落したことに加え、米類の下落幅拡大も明確な下押し要因となった一方、エネルギー価格が大きく上昇したほか、日用品や耐久財など幅広い財で高い伸びが続いた。季節調整済み前月比でも+0.3%と上昇しており、物価上昇圧力そのものは弱まっていない。9月の急加速には特殊要因の影響も大きかったが、10月の結果からも、財を中心とした物価上昇圧力が引き続き強いことが確認できる。

金融政策の観点では、今回の結果は追加利上げを急がせるほど強い内容ではない一方、物価上昇振れリスクへの警戒を緩める内容でもない。財を中心に物価上昇圧力が続いているほか、先行きはエネルギー価格の上昇も見込まれる。サービス価格が基調的に上向いているかどうかはまだ明確ではないものの、日銀が近い時期の追加利上げを検討する環境は維持されていると評価できる。

財を中心に上昇圧力は強い

電気・ガス代は前月比+5.4%と上昇した。政府による補助は10月分のC P I にも反映されているが、補助単価が9月分から縮小したことが前月比での押し上げ要因となった。加えて、これまでの燃料価格上昇の影響が燃料費調整を通じて時間差を伴って料金に反映されたことも、電気・ガス代を押し上げている。

前年比でみても、電気・ガス代の上昇率は前月から高まった（前年比寄与度：9月▲0.08%Pt → 10月+0.10%Pt）。政府支援は今年の方が前年より規模が大きいため、引き続き前年比を押し下げているが、今年と前年の補助額の差は10月に縮小したため、補助による下押し効果は9月より弱まった。これに燃料費調整による押し上げも加わり、前年比上昇率を高める方向に働いている。

11月分では夏の料金支援がいったん終了することに加え、燃料費調整の上昇も続くため、電気・ガス代はさらに上昇し、C P I への押し上げ寄与も大きくなる可能性が高い。一方、政府は29日に、冬場の電気・ガス料金支援を再開する方針を示した。電気料金については26年12月使用分を1kWh当たり1円、27年1、2月使用分をそれぞれ4.5円支援し、ガス料金についても支援を行う（C P I への反映は1～3月）。標準的な家庭では3カ月合計7,000円程度の負担軽減を目指すとしており、年明け以降の電気・ガス代は再び抑制される見込みである。

生鮮食品を除く食料は前年比+3.0%と、9月の+3.6%から上昇率が鈍化した。主因は米価格の下落である。米類は前年比▲31.3%と、9月の▲19.8%から下落幅を大きく拡大（前年比寄与度：

9月▲0.15%Pt → 10月▲0.26%Pt) し、生鮮食品を除く食料全体を押し下げた。

一方、米以外では価格上昇圧力が残っている。肉類は前年比+5.0%から+6.4%、乳卵類は+1.1%から+1.8%、調理食品は+3.4%から+3.8%、菓子類も+3.3%から+3.7%へ伸びを高めた。外食も+4.6%と高い伸びが続いている。飲料や油脂・調味料など一部では伸びが鈍化しているものの、米以外の食料品では価格上昇圧力が依然として強いとみてよいだろう。

日用品についても高い伸びが続いた。家事用消耗品は前年比+10.4%（9月：+10.6%）と二桁の上昇が続いたほか、家具・家事用品も+5.5%から+6.0%へ伸びを高めた。品目別でも、トイレットペーパーが+17.2%となるなど高い伸びが続いており、原材料費や包装資材費、物流費など既往のコスト増が小売価格へ転嫁される動きは継続している。

耐久財の価格上昇も引き続き目立つ。家庭用耐久財は前年比+5.7%（9月+5.9%）と高い伸びを維持したほか、教養娯楽用耐久財は+6.3%から+7.1%へ伸びを高めている。こうした動きには、AI需要の拡大を背景とした半導体・メモリー価格の上昇に加え、円安による輸入コスト上昇が川下価格へ波及している可能性がある。日用品に加えて耐久財でも高い伸びが続いており、財価格の上昇圧力は依然として強い。

サービス価格は前年比+2.2%と、9月の+2.3%から小幅に鈍化した。一般サービスも+2.7%から+2.6%へ低下している。一方、宿泊料は+4.6%から+6.7%へ伸びを高めたほか、「他のサービス」は+2.8%で横ばい、通信・教養娯楽関連サービスは+3.3%から+3.4%へ小幅に上昇した。サービス価格は、一部に上昇の広がりを示す動きもみられるものの、基調として伸びが高まっているかどうかについてはまだ何とも言えない。今後の動きをしっかりと確認する必要があるだろう。

こうしたなか、コアコアは前月から伸びが鈍化した。日銀版コアは前年比+2.6%（9月+2.9%）、米国型コアは+2.4%（9月+2.7%）と、それぞれ伸びが縮小した。ただ、10月は水道料の特殊要因剥落や米価格の下落が全体を押し下げた一方、日用品や耐久財では高い伸びが続いている。サービス価格の基調的な加速はなお明確ではないものの、財を中心とした価格上昇圧力は依然として強く、基調的な物価上昇圧力が弱まったとみる必要はないだろう。

+3%超えが視野に

先行き、CPIコアの上昇率は一段と高まる可能性が高いと予想している。これまでの資源価格上昇によるコスト増は企業物価段階ですでに顕在化しており、今後も食料品や日用品、耐久財など幅広い財で川下への価格転嫁が続く可能性が高い。足元では日用品に加えて食料品や耐久財にも値上げの動きが広がっており、既往のコスト上昇の波及はなお続いているとみられる。

食料品については、米価格の下落が引き続き大きな下押し要因になる一方、米以外では上昇圧力が残る。包装資材費や物流費、人件費などの上昇を背景に、加工食品を中心とした値上げは今後も続く可能性が高い。このため、米価格の下落によって食料品全体の伸びは抑えられるものの、先行きは上振れ方向を意識しておく必要があるだろう。

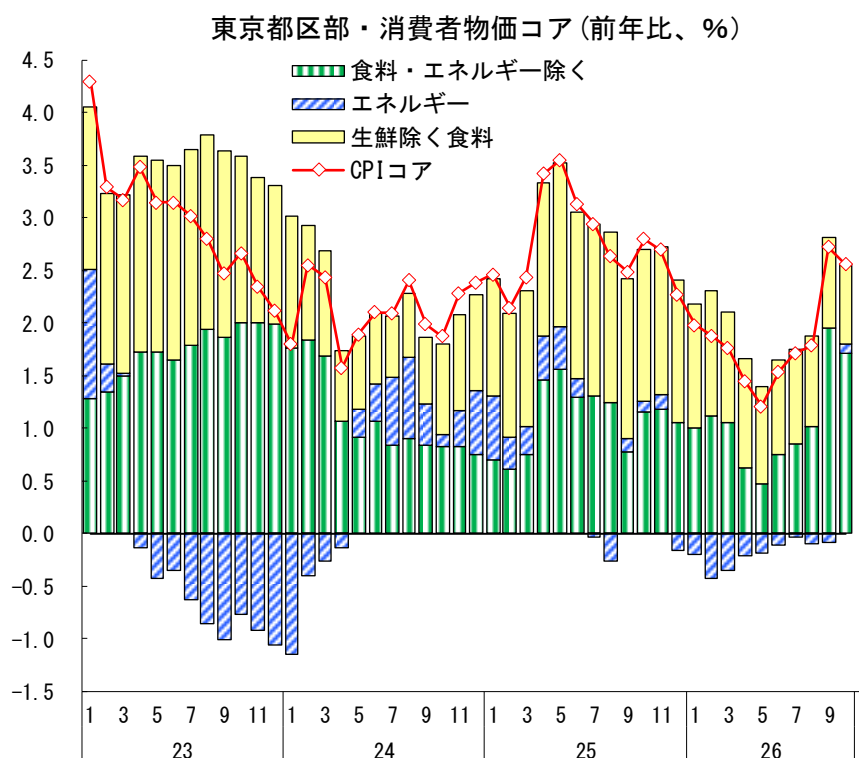
エネルギー価格も今後のCPIを押し上げる可能性が高い。夏の電気・ガス料金支援による押

し下げ効果は10月まででいったん剥落するほか、これまでの原油価格上昇は、燃料費調整を通じて一定の時間差を伴って電気・ガス料金に反映される。このため、11月以降は電気・ガス料金の前年比上昇率が高まり、物価の押し上げ要因になるとみられる。

一方、政府は冬場の電気・ガス料金支援を再開する方針を示した。電気料金は26年12月使用分を1kWh当たり1円、27年1、2月使用分をそれぞれ4.5円支援することに加え、ガス料金についても支援を行い、標準的な家庭で3カ月合計7,000円程度の負担軽減を目指すとしている（3月にも実施するかどうかは今後検討）。負担軽減額は昨冬と同程度だが、実施時期が1カ月前倒しとなっている。このため、前年比でみたCPIには月ごとに押し上げ・押し下げの振れが生じる可能性があり、注意が必要である。

ガソリン補助については、政府が12月から段階的に縮小する方針を示した。政府は現在、全国平均の小売価格を170円/l程度に抑えているが、12月以降は春先に向けて基準価格を毎月5円ずつ引き上げる方針とされている。冬場の電気・ガス料金支援は物価を押し下げる一方、ガソリン補助の縮小は押し上げる方向に働くため、今後のエネルギー価格は政策要因による振れが大きくなる可能性がある。（[ガソリン補助金の段階的縮小を巡る論点 ～物価上振れ・家計負担増と財政負担のジレンマ～](#) | 新家 義貴 | 第一ライフ資産運用経済研究所。）

以上を踏まえると、先行きは既往のコスト上昇の川下への波及や企業の価格転嫁に加え、エネルギー価格の上昇も物価を押し上げる可能性が高く、物価の上振れを引き続き意識しておく必要がある。全国ベースのCPIコアはこの先上昇率を高め、27年初には前年比+3%を上回る可能性があると予想している。



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。